Ⅲ. 工業統計調査結果の概要
（従業者4人以上の事業所）

1. 概況

平成14年12月31日現在で実施しました平成14年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

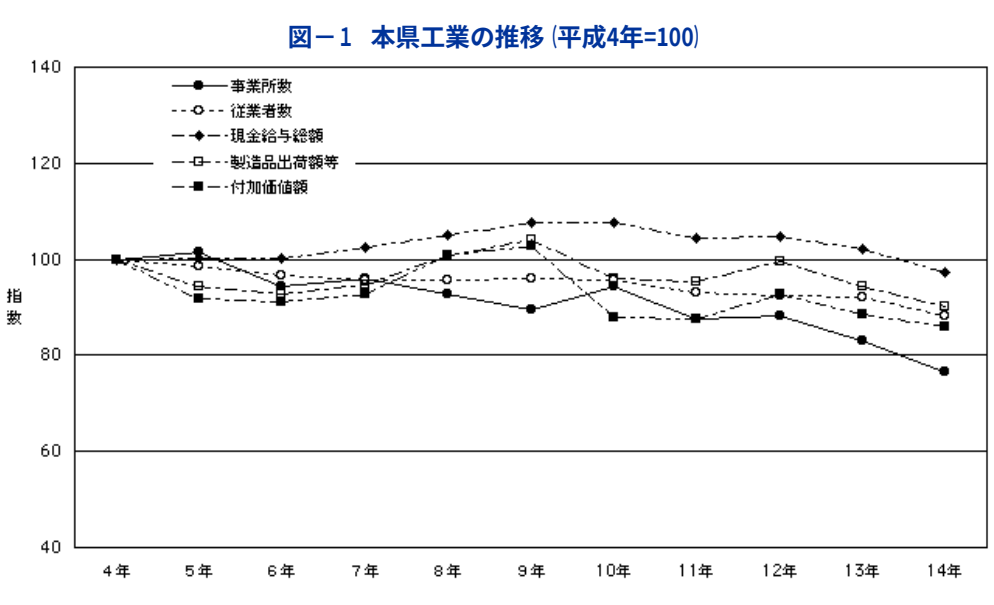
(1) 事業所数は2年連続減少、小規模事業所の減少が目立つ

事業所数は3,457事業所で、前年に比べ287事業所減(7.7%減)と2年連続の減少となりました。特に、規模別では全体の75.5%を占める小規模事業所(従業者4～29人)が270事業所減(9.4%減)と大きく減少しました。
[参照：図－1、統計表A-A1]

(2) 従業者数は5年連続の減少

従業者数は14万7,831人で、前年に比べ6,581人減(4.3%減)と5年連続の減少となりました。業種別では情報通信機械、電気機械、一般機械などを中心に24業種中19業種で減少し、増加は食料品、印刷など5業種に留まっています。また、規模別では30～99人規模以外、全ての規模で減少しました。
[参照：図－1、統計表A-A1]

図－1 本県工業の推移 (平成4年=100)



平成14年に日本産業分類が改訂され今回から適用されたことに伴い、平成14年の増減数および前年比は、平成13年の数値を新産業分類に組み替えて算出しています。

(3) 製造品出荷額等は2年連続減少

製造品出荷額等は5兆7,936億円で、前年に比べ2,649億円減(4.4%減)と2年連続の減少となりました。業種別では情報通信機械、一般機械、電子･デバイスなど17業種で減少し、化学工業、窯業･土石など7業種で増加しました。
[参照：図－1、統計表A-A1]

(4) 付加価値額は2年連続減少

付加価値額は2兆3,784億円で、前年に比べ732億円減(3.0%減)と2年連続の減少となりました。業種別では飲料･飼料、電子･デバイスなど17業種で減少し、化学工業、輸送機械など7業種で増加しました。
[参照：図－1、統計表A-A1]

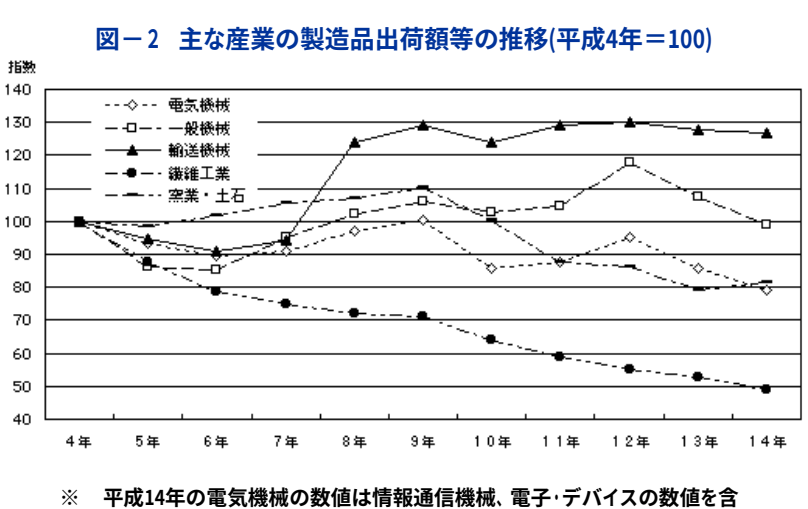
(5) 現金給与総額は2年連続減少

現金給与総額は7,176億円で、前年に比べ362億円減(4.8%減)と2年連続の減少となりました。
[参照：図－1、統計表A-A1]

(6) 主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の最近の動きをみると、輸送機械は平成8年に大きく増加しその後横ばいで推移しています。また、一般機械は平成12年には過去最高の出荷額等となりましたが、平成13年以降減少し、平成14年はほぼ平成4年の水準となりました。一方、電気機械は平成3年に過去最高の出荷額等となり、その後平成9年と12年も好調に推移しましたが、平成13年以降2年連続減少しています。また、窯業･土石も平成9年に過去最高の出荷額等となりましたがその後減少し、繊維工業は13年連続して大きく減少しました。
[参照：図－2、統計表A-A2]

図－2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成4年＝100)



※ 平成14年の電気機械の数値は情報通信機械、電子･デバイスの数値を含んで13年と比較しています。

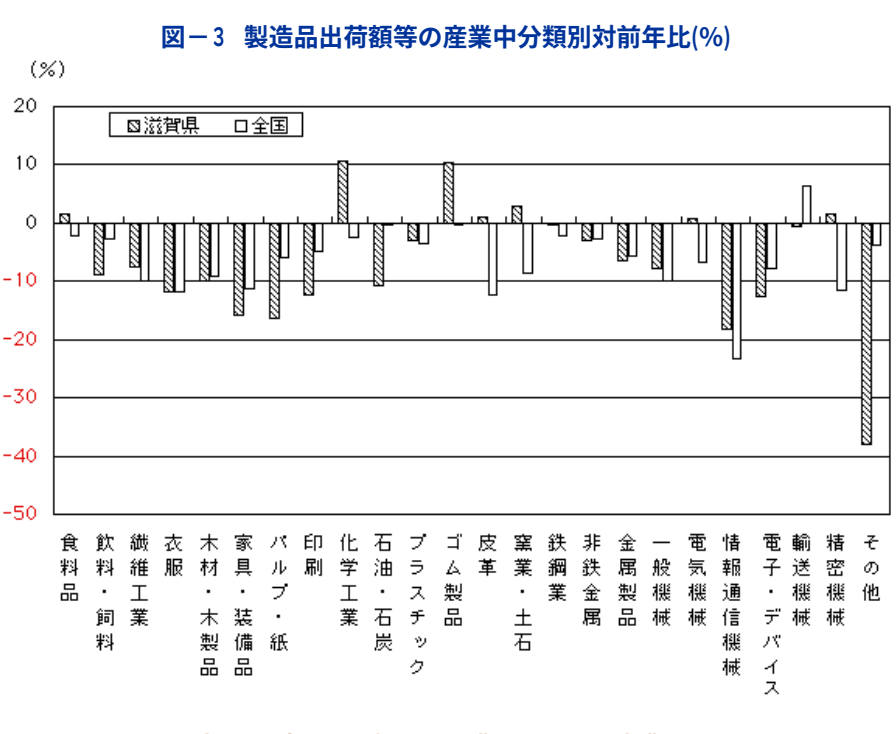
2. 全国と滋賀

経済産業省「平成14年工業統計調査速報」による全国の結果と比較すると次のとおりとなりました。

(1) 全国の概況

事業所数29万725事業所(前年比7.4%減)、従業者数831万5,138人(同5.0%減)、製造品出荷額等269兆1,164億円(同4.5%減)、付加価値額97兆3,742億円(同3.0%減)、現金給与総額37兆738億円(同5.7%減)と全国においても主要項目で減少しています。
[参照：表－1、図－3、統計表B-B1-その2]

図－3 製造品出荷額等の産業中分類別対前年比(%)



表－1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

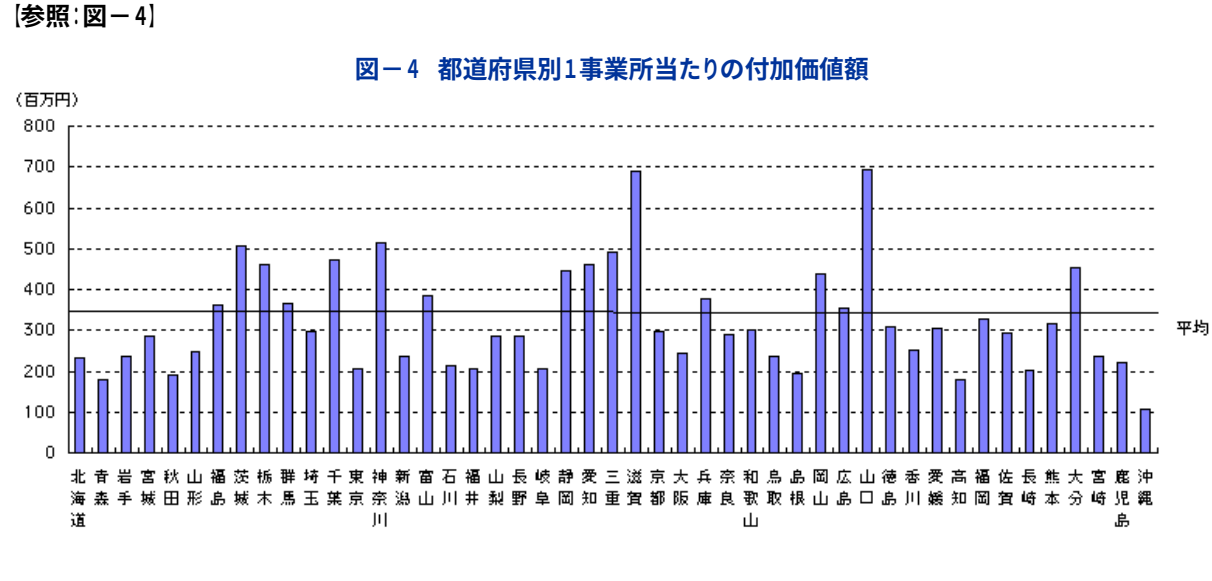
	滋賀県		全国	
	平成14年	対前年比	平成14年	対前年比
事業所数	3,457	△7.7	290,725	△7.4
従業者数(人)	47,831	△4.3	8,315,138	△5.0
製造品出荷額等(億円)	57,936	△4.4	2,691,164	△4.5
付加価値額(億円)	23,784	△3.0	973,742	△3.0
現金給与総額(億円)	7,176	△4.8	370,738	△5.7

※平成14年全国は速報値です。

(2) 1事業所当たりと従業者1人当たりの付加価値額では全国2位

全国に占める滋賀県の位置は事業所数では26位(全国の構成比1.2%)、従業者数では22位(同1.8%)、製造品出荷額等では16位(同2.2%)、付加価値額では14位(同2.4%)となり、どの項目も順位は全国の中位程度となっていますが、1事業所当たりや従業者1人当たりで製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に、1事業所当たりと従業者1人当たりの付加価値額では昨年の1位から2位に順位を下げましたが依然上位に位置しています。
1事業所あたりの付加価値額の多い都道府県をみると、1位山口、以下3位 神奈川、4位茨城、5位三重となり、また、従業者1人当たりの付加価値額では、1位山口、3位千葉、4位和歌山、5位愛知の順になっています。
[参照：図－4]

図－4 都道府県別1事業所当たりの付加価値額



(3) 特化係数でみる産業の特徴

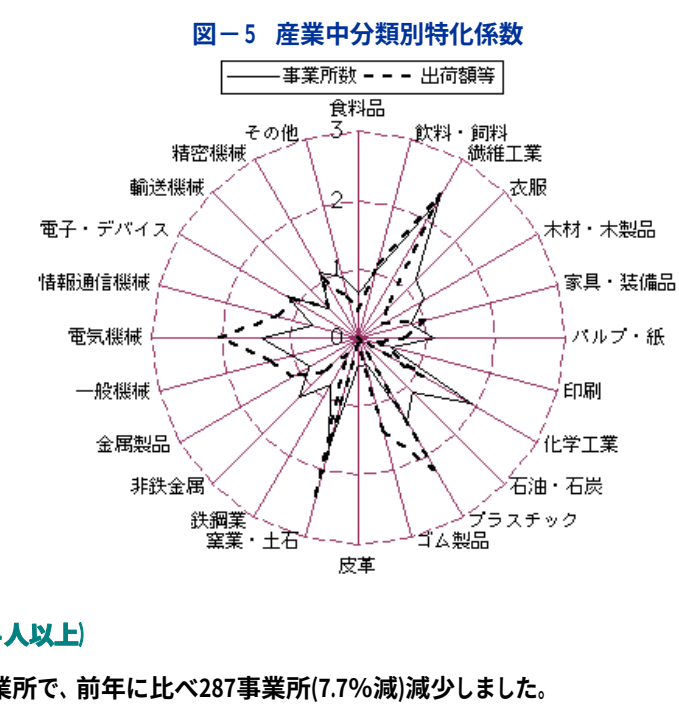
滋賀県の産業別特徴を特化係数(注※)でみると次のとおりになりました。
事業所数では繊維工業2.3、化学工業1.9、窯業･土石1.6、プラスチック1.4、電気機械 1.4などが高く、一方、ゴム製品と皮革0.4、印刷0.5などが低くなっています。
製造品出荷額等では、繊維工業2.4、窯業･土石2.4、プラスチック2.2、電気機械2.0などが高く、一方、石油･石炭0.0、皮革0.1、印刷と鉄鋼業0.3などが低くなっています。
これらから、滋賀県の産業の特徴をみると、昭和30年から40年代に主要産業であった繊維工業は事業所数、製造品出荷額等など多くの項目で減少傾向にありますが、全国水準からみると、本県の中で一番特化した産業といえます。また、出荷額等では窯業･土石、プラスチック、電気機械などが特化しています。
[参照：表－2、図－5]

※ 特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表－2 事業所数･製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
総数	100.0	100.0	1.0	100.0	100.0	1.0
09 食料品	12.3	7.8	0.6	8.5	3.4	0.4
10 飲料・飼料	1.7	1.8	1.0	3.9	4.3	1.1
11 繊維工業	3.2	7.2	2.3	0.9	2.2	2.4
12 衣服	6.2	7.2	1.2	1.0	0.6	0.6
13 木材・木製品	3.7	3.8	1.1	1.0	0.4	0.4
14 家具・装備品	3.6	3.0	0.8	0.8	0.8	1.0
15 パルプ・紙	2.9	3.2	1.1	2.7	2.0	0.7
16 印刷	6.7	3.1	0.5	2.7	0.8	0.3
17 化学工業	1.7	3.2	1.9	8.4	9.4	1.1
18 石油・石炭	0.4	0.4	1.1	3.6	0.2	0.0
19 プラスチック	5.8	7.9	1.4	3.6	8.0	2.2
20 ゴム製品	1.3	0.5	0.4	1.1	1.5	1.4
21 皮革	1.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1
22 窯業・土石	5.3	8.2	1.6	2.9	6.7	2.4
23 鉄鋼業	1.6	1.3	0.8	4.1	1.2	0.3
24 非鉄金属	1.1	1.4	1.2	2.1	1.6	0.7
25 金属製品	12.6	10.3	0.8	5.1	5.6	1.1
26 一般機械	11.8	11.8	1.0	9.5	12.5	1.3
27 電気機械	4.6	6.7	1.4	6.6	13.3	2.0
28 情報通信機械	1.0	0.7	0.7	4.6	5.3	1.2
29 電子・デバイス	2.1	2.6	1.2	5.9	6.5	1.1
30 輸送機械	4.2	2.5	0.6	17.8	11.6	0.6
31 精密機械	1.6	1.7	1.1	1.3	1.3	1.0
32 その他	3.8	3.4	0.9	1.7	1.1	0.6

図－5 産業中分類別特化係数



3. 事業所数 (従業者4人以上)

事業所数は3,457事業所で、前年に比べ287事業所(7.7%減)減少しました。

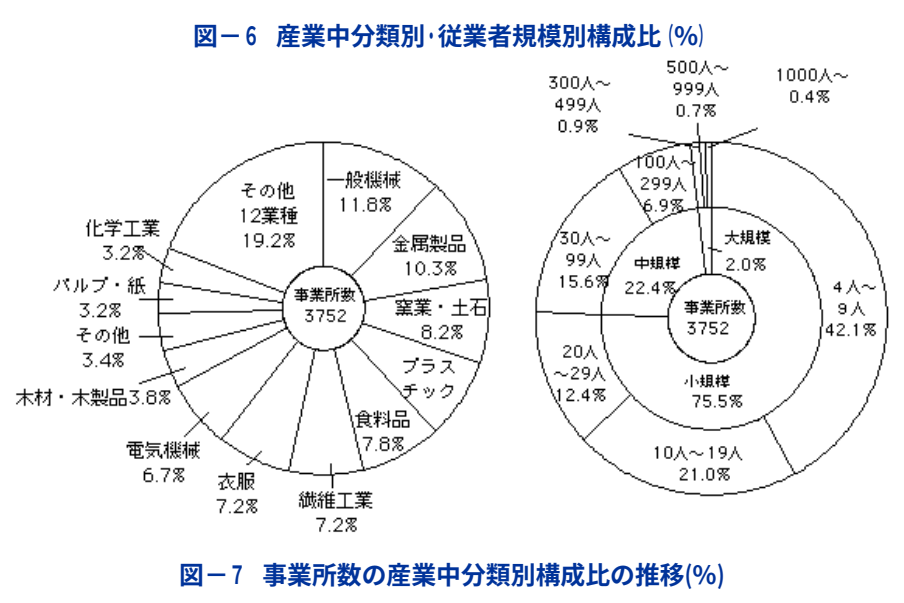
(1) 業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。この内、上位5業種で全体の5割近くを占めています。

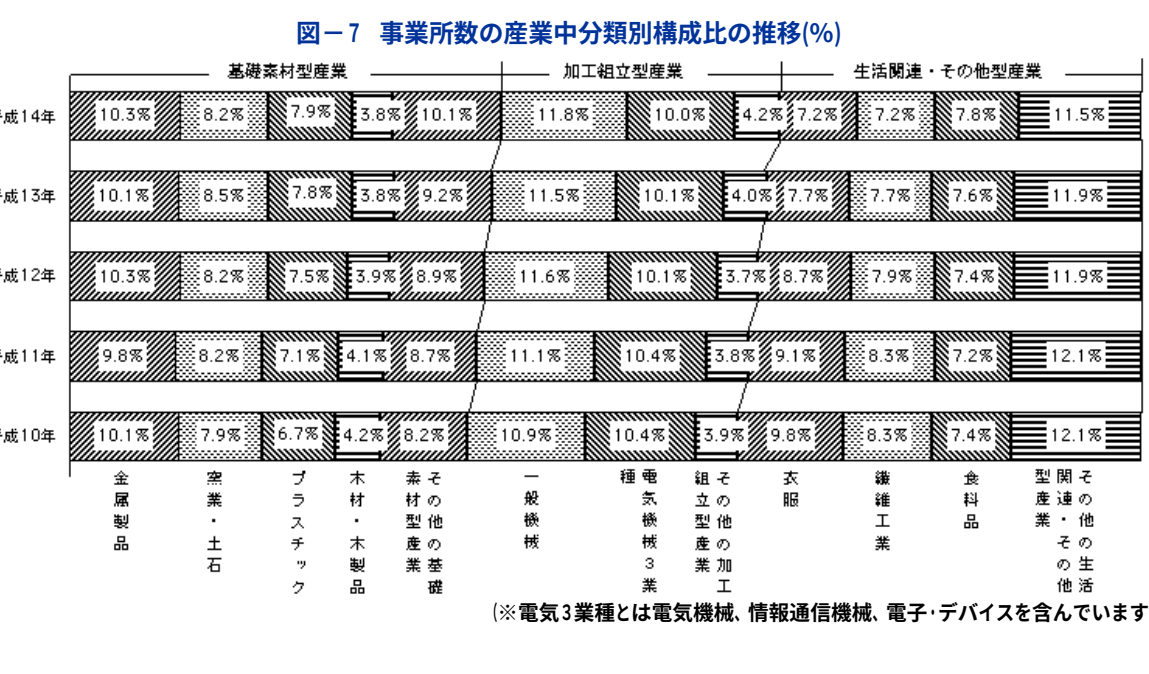
1．	一般機械	409事業所	(構成比 11.8%)
2．	金属製品	355 〃	(〃 10.3%)
3．	窯業･土石	284 〃	(〃 8.2%)
4．	プラスチック	274 〃	(〃 7.9%)
5．	食料品	269 〃	(〃 7.8%)
6．	繊維工業	250 〃	(〃 7.2%)
7．	衣服	248 〃	(〃 7.2%)
8．	電気機械	232 〃	(〃 6.7%)
9．	木材･木製品	133 〃	(〃 3.8%)
10．	その他	117 〃	(〃 3.4%)

前年と比較すると、衣服42事業所減(14.5%減)、繊維工業38事業所減(13.2%減)、窯業･土石36事業所減(11.2%減)など24業種中16業種で減少しました。一方、情報通信機械4事業所増(20.0%増)、ゴム製品3事業所増(18.8%増)など4業種で増加、飲料･飼料など4業種で前年と同数になりました。
次に産業三類型別にみると、基礎素材型産業1,394事業所(構成比40.3%)、生活関連･その他型産業1,163事業所(同33.6%)、加工組立型産業900事業所(同26.0%)の順となり、前年に比べそれぞれ87事業所減(5.9%減)、138事業所減(10.6%減)、62事業所減(6.4%減)と全ての類型で減少しました。
[参照：図－6･7、産業中分類名、統計表B-B1-その1]

図－6 産業中分類別･従業者規模別構成比 (%)



図－7 事業所数の産業中分類別構成比の推移(%)

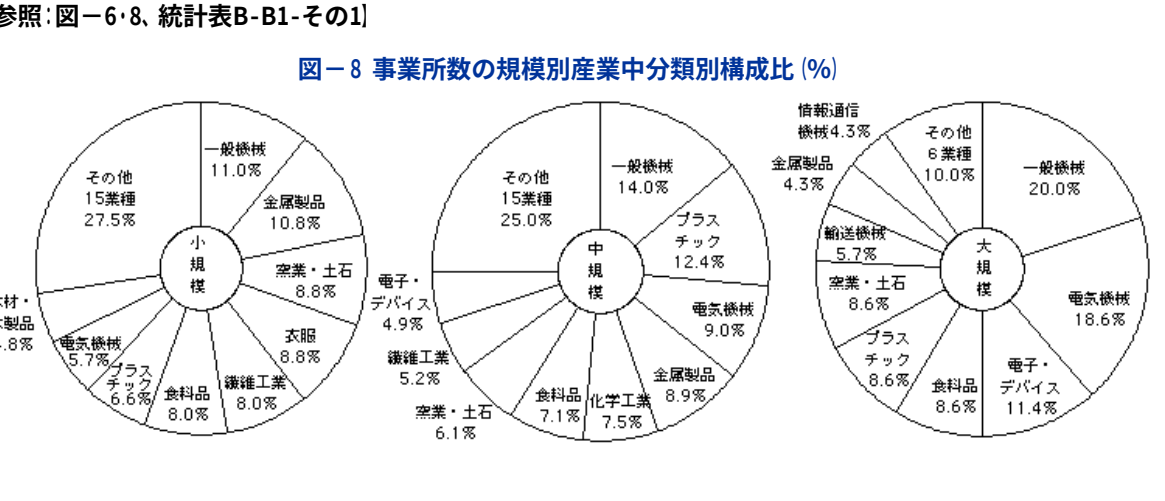


(※電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子･デバイスを含んでいます)

(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別構成比でみると、小規模事業所(4人～29人)が2,611事業所と全体の75.5%を占めており、特に4人～9人規模が 1,457事業所(構成比42.1%)と全体の約半数近くを占めています。
前年と比較すると、小規模事業所(4人～29人)が270事業所減(9.4%減)と昨年に続き大きく減少し、中規模事業所(30人～299人)も 17事業所減(2.1%減)となりましたが、大規模事業所(300人以上)は前年同数となりました。
規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では一般機械11.0%、金属製品10.8%、窯業･土石と衣服8.8%、中規模事業所では一般機械14.0%、プラスチック12.4%、電気機械9.0%、大規模事業所では一般機械20.0%と電気機械18.6%が多く、次いで電子･デバイス11.4%となりました。
[参照：図－6･8、統計表B-B1-その1]

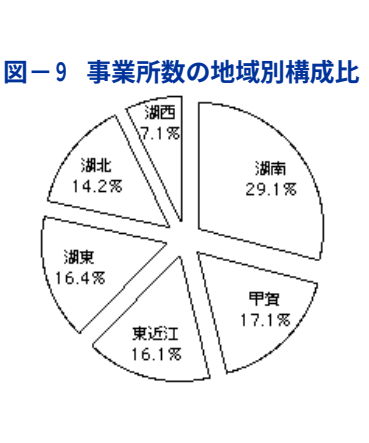
図－8 事業所数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 地域別･市町村別事業所数

地域別構成比をみると、湖南地域1,005事業所(構成比29.1%)、甲賀地域 591事業所(同17.1%)、湖東地域 566事業所(同16.4%)、東近江地域556事業所(同16.1%)、湖北地域492事業所(同14.2%)、湖西地域247事業所(同7.1%)の順となりました。
これを市町村別にみると、大津市298事業所(構成比8.6%)、彦根市241事業所(同7.0%)、草津市233事業所(同6.7%)、栗東市178事業所(同5.1%)、長浜市174事業所(同5.0%)の順になっています。
地域別に上位業種をみると、湖南、湖東、湖北地域の3地域では一般機械、甲賀地域では窯業･土石、東近江地域では食料品、湖西地域では繊維工業が1位となっています。
[参照：図－9、表－3、統計表C-C1･統計表C-C3-その1]

図－9 事業所数の地域別構成比



表－3 事業所数の地域別上位3業種

	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (15.2%)	窯業･土石 (19.5%)	食料品 (10.4%)	一般機械 (15.2%)	一般機械 (13.6%)	繊維工業 (34.4%)
2位	金属製品 (12.3%)	金属製品 (13.0%)	金属製品 (9.2%)	衣服 (13.1%)	金属製品 (10.2%)	食料品 (10.5%)
3位	食料品 プラスチック (9.0%)	プラスチック (9.0%)	プラスチック (9.0%)	金属製品 (8.7%)	繊維工業･衣服 (9.1%)	衣服 (10.1%)

※( )内は地域別業種別構成比

4. 従業者数 (従業者4人以上)

従業者数は14万7,831人で、前年に比べ6,581人(4.3%減)減少しました。
男女別内訳は、男が10万3,554人(構成比70.0%)、女4万4,277人(構成比30.0%)となりました。また、常用労働者と個人事業主･無給家族従業者の別では、常用労働者は14万6,909人(構成比99.4%)、個人事業主･無給家族従業者は922人(構成比0.6%)となりました。

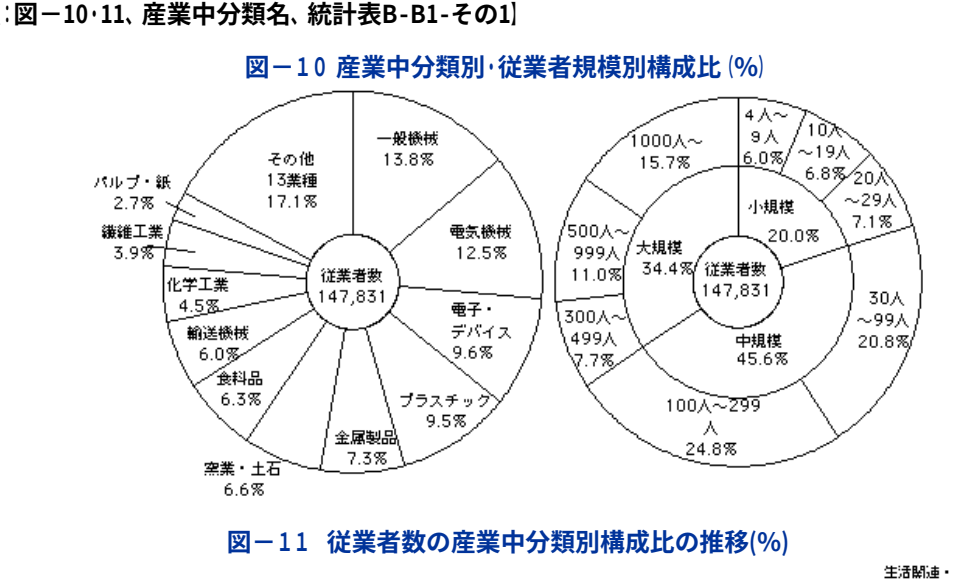
(1) 業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。この内、上位5業種で全体の52.8%を占めています。

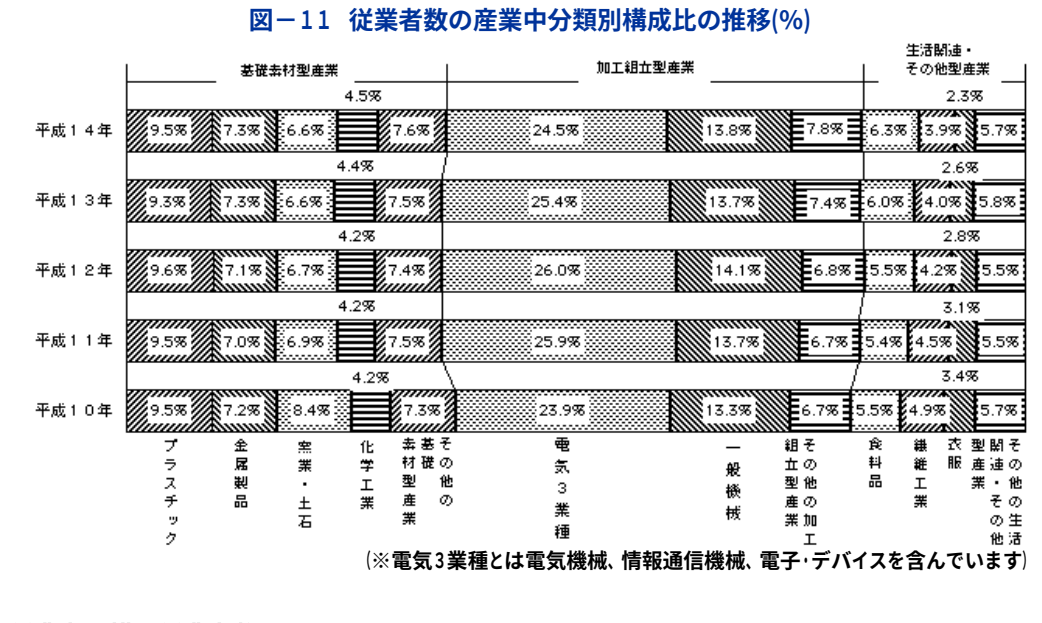
1．	一般機械	20,445人	(構成比 13.8%)
2．	電気機械	18,538人	(〃 12.5%)
3．	電子･デバイス	14,217人	(〃 9.6%)
4．	プラスチック	14,082人	(〃 9.5%)
5．	金属製品	10,822人	(〃 7.3%)
6．	窯業･土石	9,810人	(〃 6.6%)
7．	食料品	9,373人	(〃 6.3%)
8．	輸送機械	8,872人	(〃 6.0%)
9．	化学工業	6,633人	(〃 4.5%)
10．	繊維工業	5,723人	(〃 3.9%)

前年と比較すると、情報通信機械1,511人減(30.0%減)、電気機械1,104人減(5.6%減)、一般機械701人減(3.3%減)など24業種中19業種で減少しました。一方、増加は食料品76人増(0.8%増)、印刷72人増(2.9%増)など5業種に留まっています。
次に産業三類型別にみると、加工組立型産業6万8,224人(構成比 46.1%)、基礎素材型産業5万2,656人(同35.6%)、生活関連･その他型産業2万6,951人(同18.2%)の順となり、前年に比べ加工組立型産業が3,631人減(5.1%減)と大きく減少したほか、基礎素材型産業1,777人減(同3.3%減)、生活関連･その他型産業1,173人減(4.2%減)もそれぞれ減少しました。
[参照：図－10･11、産業中分類名、統計表B-B1-その1]

図－10 産業中分類別･従業者規模別構成比 (%)



図－11 従業者数の産業中分類別構成比の推移(%)

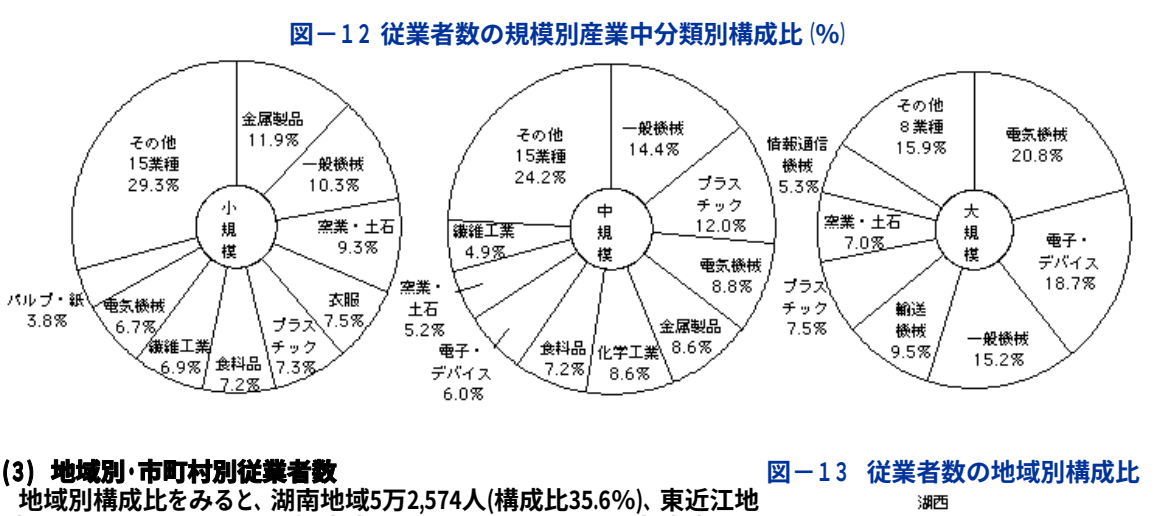


(※電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子･デバイスを含んでいます)

(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が6万7,473人(構成比45.6%)と最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)が5万831人(同34.4%)、小規模事業所(4人～29人)が2万9,527人(同20.0%)となりました。
前年と比較すると、大規模事業所2,561人減(4.8%減)、小規模事業所2,153人減(6.8%減)、中規模事業所1,867人減(2.7%減)となり、それぞれ同程度で大きく減少しました。
規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では金属製品11.9%、一般機械10.3%、窯業･土石9.3%、中規模事業所では一般機械14.4%、プラスチック12.0%、電気機械8.8%、大規模事業所では電気機械20.8%、電子･デバイス18.7%、一般機械15.2%の順となりました。
[参照：図－10･12、統計表B-B1-その1]

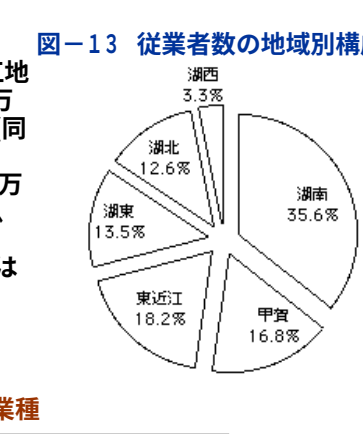
図－12 従業者数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 地域別･市町村別従業者数

地域別構成比をみると、湖南地域5万2,574人(構成比35.6%)、東近江地域2万6,915人(同18.2%)、甲賀地域2万4,870人(同16.8%)、湖東地域1万9,930人(同13.5%)、湖北地域1万8,615人(同12.6%)、湖西地域4,927人(同3.3%)の順となりました。
これを市町村別にみると、大津市1万4,458人(構成比9.8%)、草津市1万4,095人(同9.5%)、彦根市1万212人(同6.9%)、野洲町8,895人(同6.0%)、甲西町8,547人(同5.8%)の順になっています。
また、地域別に上位業種をみると湖南地域で電気機械、甲賀地域では窯業･土石、東近江地域では輸送機械、湖東、湖北の地域では一般機械、湖西地域では電子･デバイスが1位となっています。
[参照：図－13、表－4、統計表C-C1･統計表C-C3-その1]

図－13 従業者数の地域別構成比



表－4 従業者数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	電気機械 (18.0%)	窯業･土石 (13.2%)	輸送機械 (16.3%)	一般機械 (14.7%)	一般機械 (21.8%)	電子･デバイス (19.5%)
2位	一般機械 (15.1%)	プラスチック 一般機械 (11.3%)	電気機械 (15.0%)	電気機械 (12.6%)	プラスチック (11.4%)	繊維工業 (19.1%)
3位	電子･デバイス (12.8%)		電子･デバイス (14.7%)	金属製品 (11.6%)	窯業･土石 (10.7%)	一般機械 (13.0%)

※( )内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等 (従業者4人以上)

製造品出荷額等は5兆7,936億円で、前年に比べ2,649億円(4.4%減)減少しました。

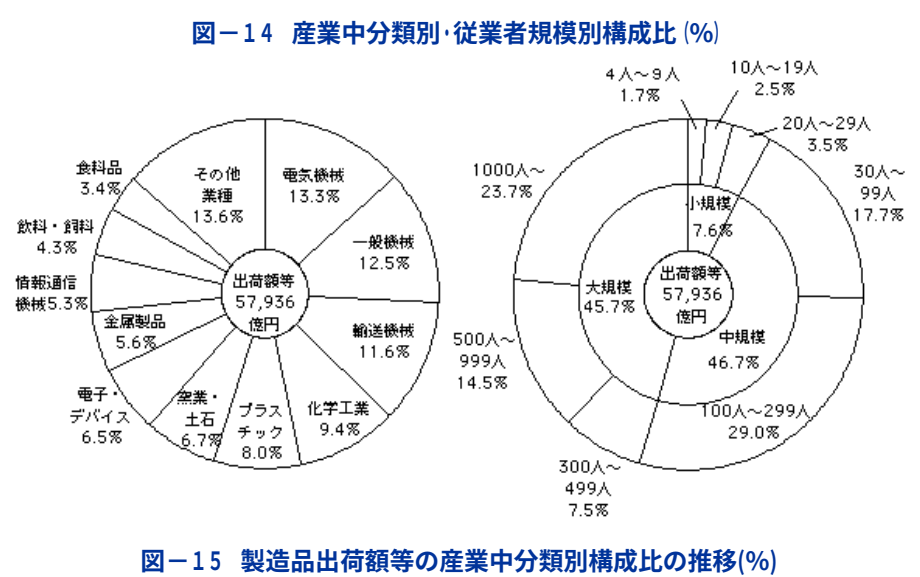
(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。この内、上位5業種で全体の54.7%を占めています。

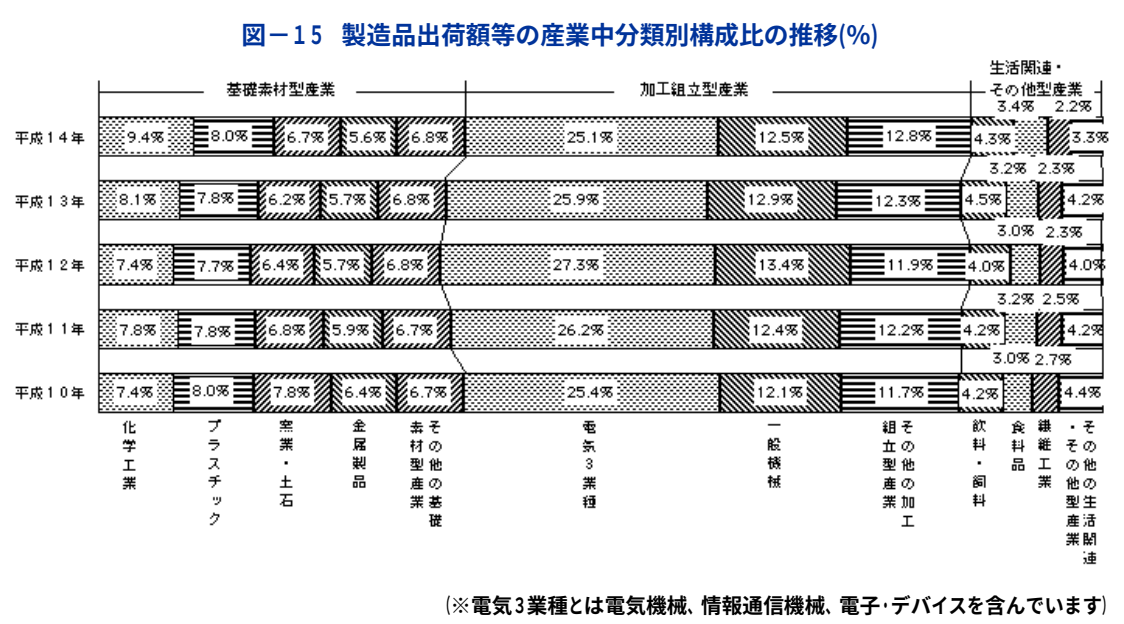
1．	電気機械	7,702億円	(構成比 13.3%)
2．	一般機械	7,220 〃	(〃 12.5%)
3．	輸送機械	6,701 〃	(〃 11.6%)
4．	化学工業	5,435 〃	(〃 9.4%)
5．	プラスチック	4,613 〃	(〃 8.0%)
6．	窯業･土石	3,890 〃	(〃 6.7%)
7．	電子･デバイス	3,763 〃	(〃 6.5%)
8．	金属製品	3,237 〃	(〃 5.6%)
9．	情報通信機械	3,059 〃	(〃 5.3%)
10．	飲料･飼料	2,469 〃	(〃 4.3%)

前年と比較すると、情報通信機械681億円減(18.2%減)、一般機械608億円減(7.8%減)、電子･デバイス547億円減(12.7%減) など24業種中17業種で減少しました。一方、増加は化学工業519億円増(10.6%増)、窯業･土石112億円増(3.0%増)など7業種となりました。
次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が最も多く2兆9180億円(構成比50.4%)、次いで基礎素材型産業2兆1,101億円(同36.4%)、生活関連･その他型産業7,655億円(構成比13.2%)となり、前年に比べ加工組立型産業が1,805億円減(5.8%減)と大きく減少し、生活関連･その他型産業も902億円減(10.5%減)と減少しましたが、基礎素材型産業は59億円(0.3%増)と増加しました。
[参照：図－14･15、産業中分類名、統計表B-B1-その2]

図－14 産業中分類別･従業者規模別構成比 (%)



図－15 製造品出荷額等の産業中分類別構成比の推移(%)

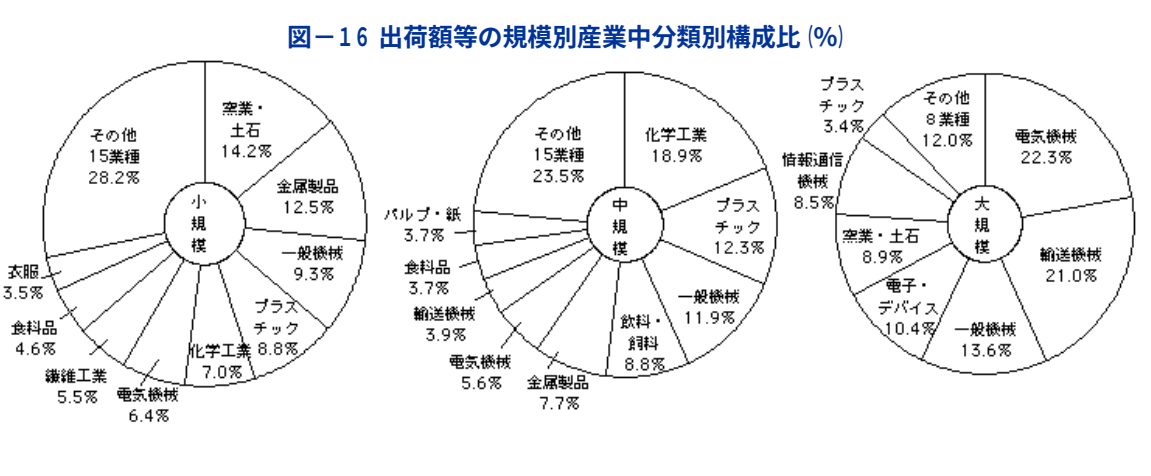


(※電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子･デバイスを含んでいます)

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が2兆7,035億円(構成比46.7%)、大規模事業所(300人以上)が2兆6,473億円(同45.7%)となり、この2階層で全体の9割を超え、小規模事業所(4人～29人)は4,428億円(同7.6%)に留まっています。
前年と比較すると、大規模事業所が2,427億円減(8.4%減)と大きく減少し、小規模事業所も292億円減(6.2%減)となりましたが、中規模事業所は70億円増(0.3%増)となりました。
規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では窯業･土石14.2%、金属製品12.5%、一般機械9.3%、中規模事業所では化学工業18.9%、プラスチック12.3%、一般機械11.9%、大規模事業所では電気機械22.3%、輸送機械21.0%、一般機械13.6%となりました。
[参照：図－14･16、統計表B-B1-その2]

図－16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比 (%)



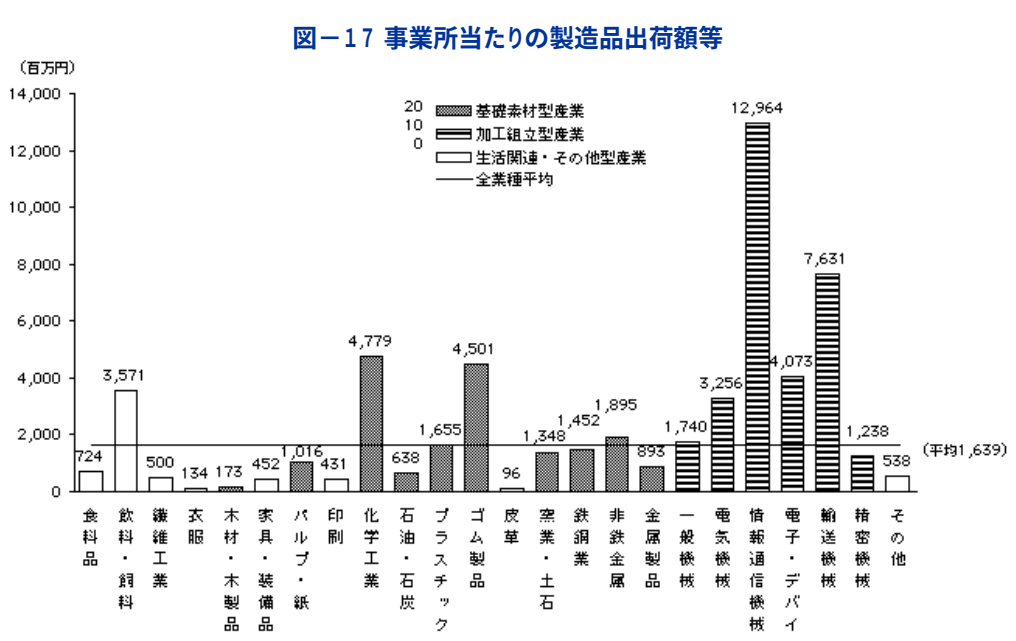
(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,833万円で、前年に比べ7万円(0.2%減)減少しました。
業種別に上位5業種をみると、飲料･飼料1億8,455万円、情報通信機械8,806万円、化学工業7,997万円、輸送機械7,483万円、ゴム製品4,638万円となりました。
また、前年と比べて減少した業種は飲料･飼料1,599万円減(8.0%減)、その他1,419万円減(37.8%減)、パルプ･紙441万円減(13.7%減)など13業種となりました。一方、増加した業種は、情報通信機械1,279万円増(17.0%増)、化学工業932万円増(13.2%増)など11業種となりました。
[参照：統計表B-B2-5]

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は16億3,916万円で、前年に比べ5,554万円(3.5%増)増加しました。
業種別に上位5業種をみると、情報通信機械129億6,382万円、輸送機械76億3,060万円、化学工業47億7,886万円、ゴム製品45億131万円、電子･デバイス40億7,318万円となりました。
また、前年と比べて増加した業種は、化学工業4億5,494万円増(10.5%増)、輸送機械4億5,224万円増(6.3%増)など13業種となりました。一方、減少した業種は情報通信機械60億2,038万円減(31.7%減)、電子･デバイス4億2,052万円減(9.4%減)など11業種となりました。
[参照：図－17、統計表B-B2-6]

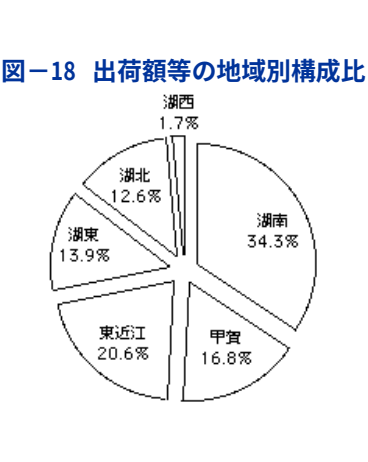
図－17 事業所当たりの製造品出荷額等



(5) 地域別･市町村別製造品出荷額等

地域別構成比をみると、湖南地域1兆9,897億円(構成比34.3%)、東近江地域1兆1,944億円(同20.6%)、甲賀地域9,720億円(同16.8%)、湖東地域8,064億円(同13.9%)、湖北地域7,300億円(同12.6%)、湖西地域1,012億円(同1.7%)の順となりました。
これを市町村別にみると、草津市5,324億円(構成比9.2%)、竜王町5,174億円(同8.9%)、彦根市4,308億円(同7.4%)、野洲町4,226億円(同7.3%)、大津市3,972億円(同6.9%)の順になっています。
地域別に上位業種をみると、湖南、湖東の2地域では電気機械、甲賀地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖北地域では一般機械湖西地域では電子･デバイスが1位となっています。
[参照：図－18、表－5、統計表C-C1･統計表C-C3-その2]

図－18 出荷額等の地域別構成比



表－5 出荷額等の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	電気機械 (21.1%)	化学工業 (25.3%)	輸送機械 (42%)	電気機械 (18.5%)	一般機械 (23.5%)	電子･デバイス (21.2%)
2位	一般機械 (12.6%)	窯業･土石 (11.3%)	電気機械 (10.9%)	一般機械 ･ 金属製品 (11.3%)	窯業･土石 (15.5%)	繊維工業 (16.0%)
3位	情報通信機械 (10.7%)	一般機械 (10.6%)	電子･デバイス (8.7%)		プラスチック (14.5%)	一般機械 (14.3%)

※( )内は地域別業種別構成比

6. 付加価値額 (従業者4人以上)

付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ）は2兆3,784億円で、前年に比べ732億円(3.0%減)減少しました。

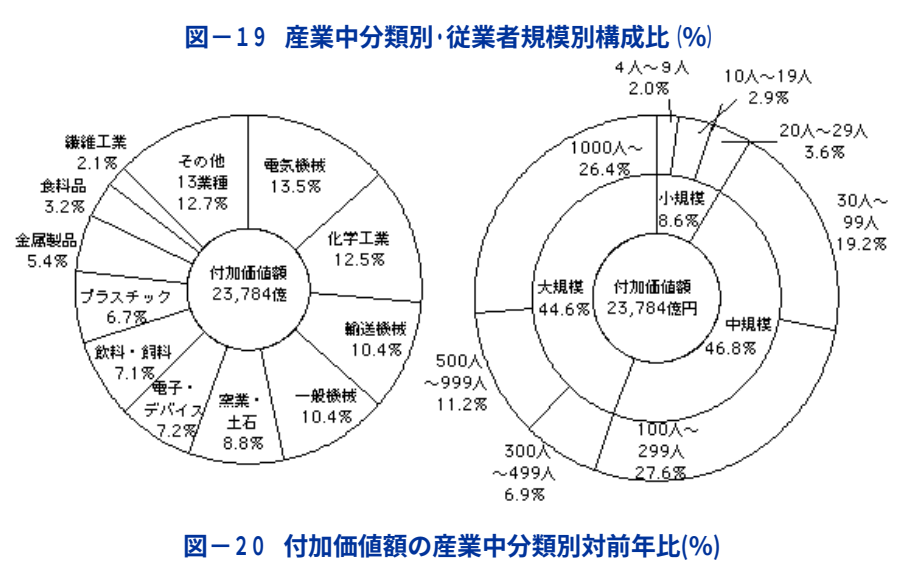
(1) 業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

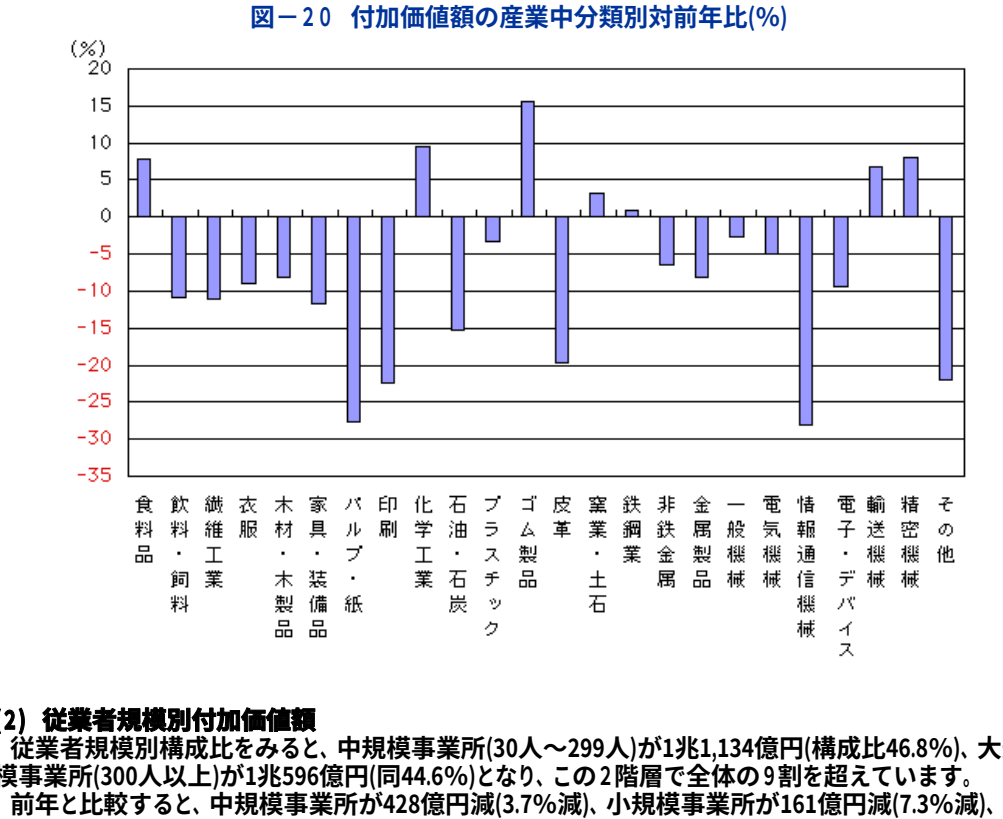
1．	電気機械	3,221億円	(構成比 13.5%)
2．	化学工業	2,976 〃	(〃 12.5%)
3．	輸送機械	2,483 〃	(〃 10.4%)
4．	一般機械	2,471 〃	(〃 10.4%)
5．	窯業･土石	2,095 〃	(〃 8.8%)
6．	電子･デバイス	1,713 〃	(〃 7.2%)
7．	飲料･飼料	1,699 〃	(〃 7.1%)
8．	プラスチック	1,585 〃	(〃 6.7%)
9．	金属製品	1,285 〃	(〃 5.4%)
10．	食料品	752 〃	(〃 3.2%)

前年と比較すると、飲料･飼料207億円減(10.9%減)、電子･デバイス176億円減(9.3%減)、情報通信機械170億円減(28.1%減)など24業種中17業種で減少しました。一方、化学工業255億円増(9.4%増)、輸送機械147億円増(6.7%増)など7業種で増加しました。
次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が1兆697億円(構成比45.0%)と最も多く、次いで基礎素材型産業9,411億円(同39.6%)、生活関連･その他型産業3,676億円(同15.5%)の順となりました。前年と比べ加工組立型産業が395億円減(3.6%減)、生活関連･その他型産業368億円減(9.1%減)と減少しましたが、基礎素材型産業は31億円増(0.3%増)で増加しました。
[参照：図－19･20、産業中分類名、統計表B-B1-その2]

図－19 産業中分類別･従業者規模別構成比 (%)



図－20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が1兆1,134億円(構成比46.8%)、大規模事業所(300人以上)が1兆596億円(同44.6%)となり、この2階層で全体の9割を超えています。
前年と比較すると、中規模事業所が428億円減(3.7%減)、小規模事業所が161億円減(7.3%減)、大規模事業所が143億円減(1.3%減)とそれぞれ減少しました。
[参照：統計表B-B1-その2]

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,609万円で、前年に比べ21万円(1.3%増)増加しました。
業種別に上位5業種をみると、飲料･飼料1億5,129万円、化学工業4,487万円、輸送機械2,799万円、ゴム製品2,652万円、窯業･土石2,135万円の順となりました。
[参照：統計表B-B2-その5]

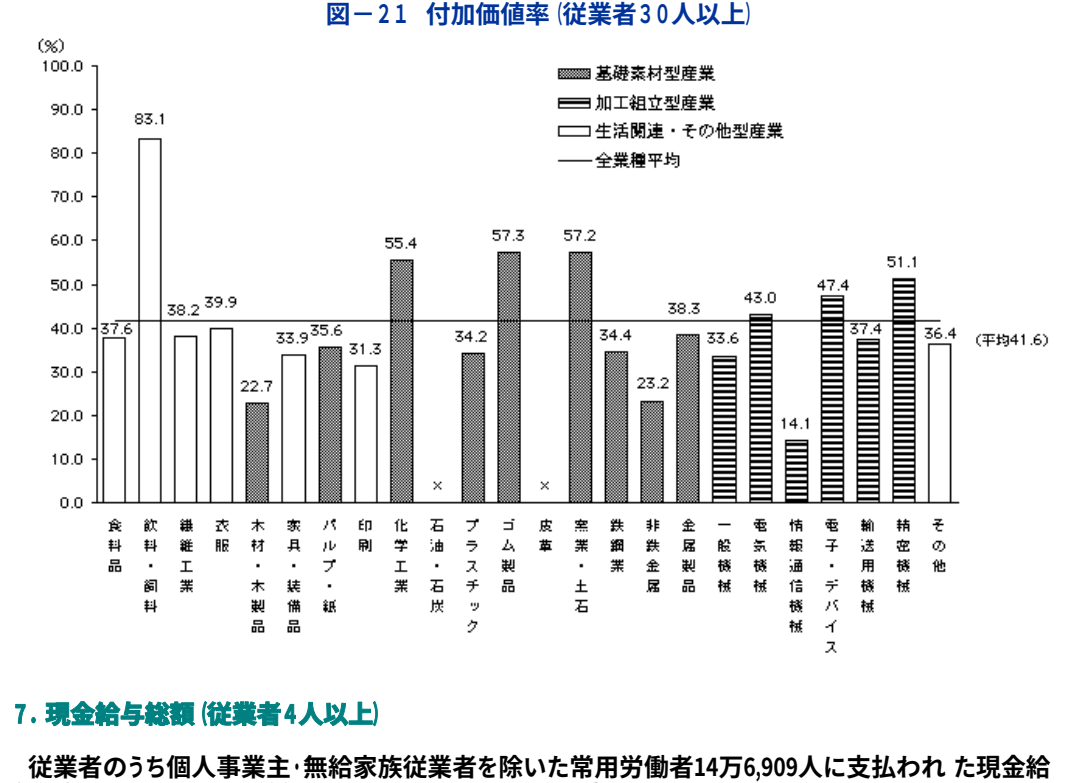
(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は6億8,799万円で、前年に比べ3,320万円(5.1%増)増加しました。
業種別に上位5業種をみると、飲料･飼料29億2,933万円、輸送機械28億5,452万円、化学工業26億8,136万円、ゴム製品25億7,413万円、電子･デバイス19億379万円の順となりました。
[参照：統計表B-B2-その6]

(5) 従業者30人以上の付加価値率

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆1,730億円で、前年に比べ2.6%減少し、付加価値率は41.6%となりました。
業種別に付加価値率を高い順にみると、飲料･飼料83.1%、ゴム製品57.3%、窯業･土石57.2%となっています。
[参照：図－21、統計表B-B1-その2]

図－21 付加価値率 (従業者30人以上)



7. 現金給与総額 (従業者4人以上)

従業者のうち個人事業主･無給家族従業者を除いた常用労働者14万6,909人に支払われた現金給与総額は7,176億円で、前年に比べ362億円(4.8%減)減少しました。

(1) 業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

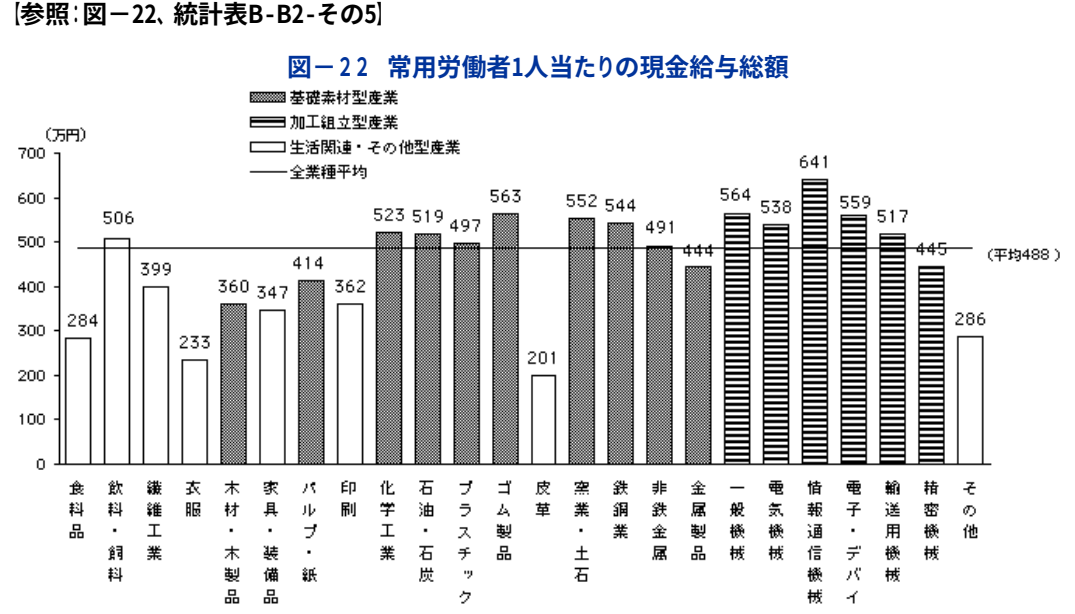
1．	一般機械	1,150億円	(構成比 16.0%)
2．	電気機械	995 〃	(〃 13.9%)
3．	電子･デバイス	794 〃	(〃 11.1%)
4．	プラスチック	696 〃	(〃 9.7%)
5．	窯業･土石	538 〃	(〃 7.5%)

前年と比較すると、情報通信機械が78億円減(25.7%減)、一般機械が77億円減(6.2%減)、プラスチックが49億円減(6.6%減)など21業種で減少しました。一方、増加した業種は、電子･デバイスが16億円増(2.1%増)など3業種のみとなりました。
[参照：統計表B-B1-その1]

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額 (従業者4人以上)

常用労働者1人当たりの現金給与総額は488万円で、前年と比べて0.8%減少しました。
業種別に高い順にみると、情報通信機械641万円(対前年比6.3%増)、一般機械564万円(同3.1%減)、ゴム製品563万円(同4.9%減)、電子･デバイス559万円(同5.3%増)、窯業･土石552万円(同2.0%減)となりました。
[参照：図－22、統計表B-B2-その5]

図－22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 従業者30人以上の現金給与率

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6,255億円で、前年に比べ4.0%減少し、現金給与率は12.0%となりました。
業種別に現金給与率を高い順にみると、電子･デバイスが21.8%、衣服が20.2%、印刷が18.3%、繊維工業が16.9%となり、一方、低い順にみると飲料･飼料が1.9%、化学工業が6.1%、輸送機器が6.6%となっています。(秘匿された業種を除く)
[参照：統計表B-B1-その1]

8. 生産額 (従業者30人以上)

従業者規模30人以上の事業所の生産額は5兆3,339億円で、前年に比べ2,521億円(4.5%減)減少しました。
生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1．	電気機械	7,387億円	(構成比 13.8%)
2．	一般機械	6,783 〃	(〃 12.7%)
3．	輸送機械	6,579 〃	(〃 12.3%)
4．	化学工業	5,255 〃	(〃 9.9%)
5．	プラスチック	4,213 〃	(〃 7.9%)

前年と比較すると、情報通信機械が756億円減(20.6%減)、電子･デバイスが484億円減(11.7%減)、一般機械が456億円減(6.3%減)など24業種中19業種で減少しました。一方、増加は化学工業が474億円増(9.9%増)、電気機械が119億円増(1.6%増)など5業種となりました。
[参照：統計表B-B1-その3]

9. 原材料使用額等 (従業者4人以上)

原材料使用額等は3兆556億円で、前年に比べ1,931億円 (5.9%減) 減少しました。

(1) 業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

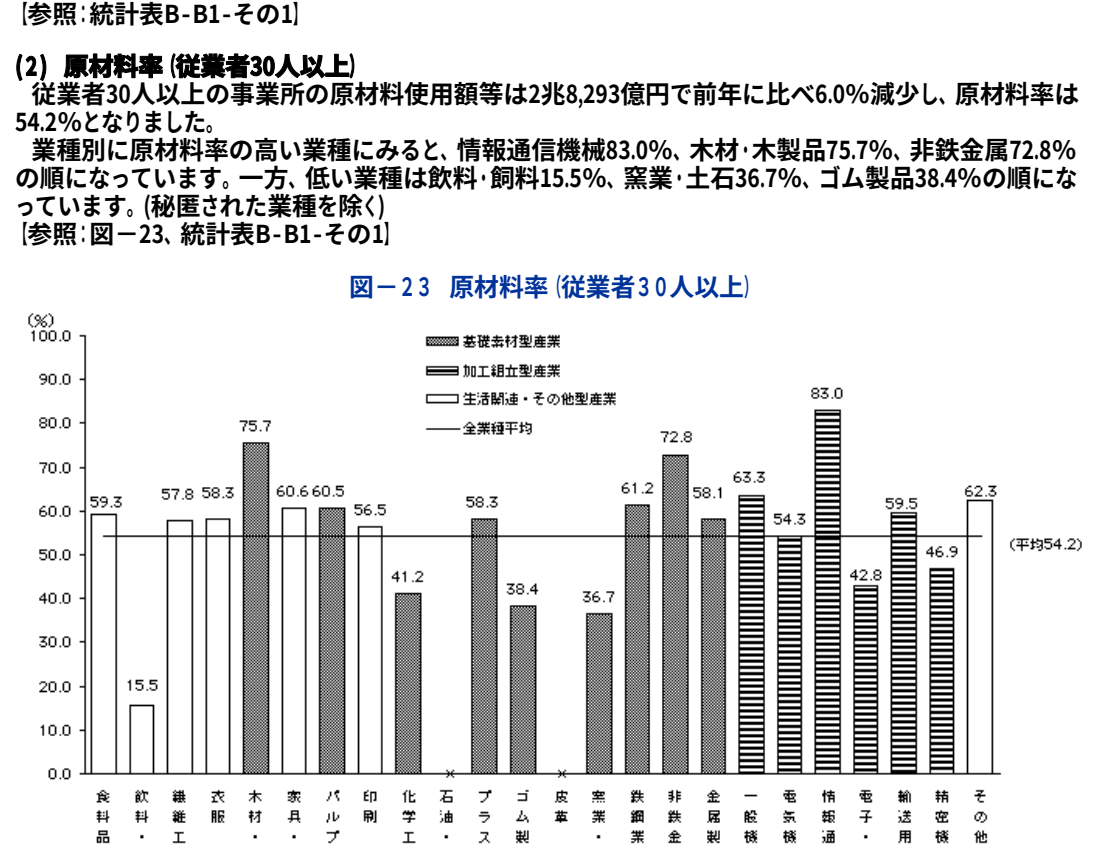
1．	一般機械	4,414億円	(構成比 14.4%)
2．	電気機械	4,104 〃	(〃 13.4%)
3．	輸送機器	3,939 〃	(〃 12.9%)
4．	プラスチック	2,630 〃	(〃 8.6%)
5．	情報通信機械	2,537 〃	(〃 8.3%)

前年に比べて減少した業種は、情報通信機械 630億円減(19.9%減)、一般機械が461億円減(9.5%減)、電子･デバイスが327億円減(17.5%減)など19業種となりました。一方、増加した業種は、電気機械が270億円増(7.0%増)、化学工業が189億円増(9.0%増)など5業種となりました。
[参照：統計表B-B1-その1]

(2) 原材料率 (従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は2兆8,293億円で前年に比べ6.0%減少し、原材料率は54.2%となりました。
業種別に原材料率の高い業種をみると、情報通信機械83.0%、木材･木製品75.7%、非鉄金属72.8%の順になっています。一方、低い業種は飲料･飼料15.5%、窯業･土石36.7%、ゴム製品38.4%の順になっています。(秘匿された業種を除く)
[参照：図－23、統計表B-B1-その1]

図－23 原材料率 (従業者30人以上)



10. 在庫額 (従業者30人以上)

従業者規模30人以上の事業所の製造品、半製品･仕掛品および原材料･燃料を含めた年末在庫額は5,277億円で、年初在庫に比べ262億円(4.7%減)減少しました。

(1) 業種別在庫額

年末在庫が年初より減少した業種は、電子･デバイスが154億円減(年初比30.7%減)、窯業･土石が121億円減(同17.9%減)、電気機械が35億円減(同4.3%減)など17業種となりました。一方、増加した業種は化学工業が120億円増(同11.6%増)など7業種となりました。
[参照：統計表B-B2-その1]

(2) 年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)の高い業種をみると、窯業･土石が17.8%、一般機械が16.9%、化学工業が13.2%となりました。一方、低い業種は印刷が1.8%、飲料･飼料が3.4%、木材･木製品が3.9%となりました。
[参照：統計表B-B2-その1]

11. 有形固定資産投資額 (従業者30人以上)

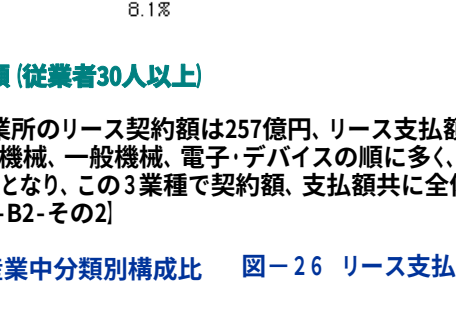
従業者規模30人以上の事業所の有形固定資産投資額は1,910億円で、前年に比べ1,167億円(37.9%減)減少しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1．	プラスチック	293億円	(構成比 15.4%)
2．	輸送機器	271 〃	(〃 14.2%)
3．	電子･デバイス	239 〃	(〃 12.5%)
4．	化学工業	191 〃	(〃 10.0%)
5．	電気機械	155 〃	(〃 8.1%)

[参照：図－24、統計表B-B2-その3]

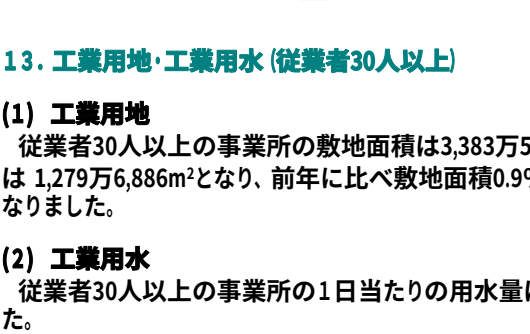
図－24 投資総額の産業中分類別構成比



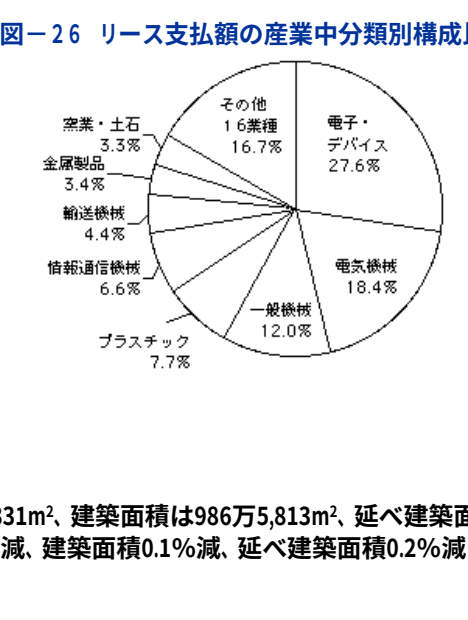
12. リース契約額及び支払額 (従業者30人以上)

従業者規模30人以上の事業所のリース契約額は257億円、リース支払額は347億円となりました。
業種別では、契約額で電気機械、一般機械、電子･デバイスの順に多く、支払額でも電子･デバイス、電気機械、一般機械の順となり、この3業種で契約額、支払額共に全体の半数を超えています。
[参照：図－25、26、統計表B-B2-その2]

図－25 リース契約額の産業中分類別構成比



図－26 リース支払額の産業中分類別構成比



13. 工業用地･工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地

従業者30人以上の事業所の敷地面積は3,383万5,331m²、建築面積は986万5,813m²、延べ建築面積は 1,279万6,886m²となり、前年に比べ敷地面積0.9%減、建築面積0.1%減、延べ建築面積0.2%減となりました。

(2) 工業用水

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は177万3,963m³で、前年に比べ3.5%減となりました。
水源別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのは回収水の128万1,888m³(構成比72.3%)で、以下、井戸水24万2,130m³(同13.6%)、その他淡水(地表水･伏流水含む)12万8,908m³(同7.3%)の順となっています。
次に、用途別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのが冷却･温調用水の124万4,386m³(構成比70.1%)で、以下、その他用水25万8,132m³(同14.6%)、製品処理･洗浄用水24万9,295m³(同14.1%)の順となっています。これを前年と比較すると、ボイラー用水と原料用水が6.9%減、冷却･温調用水が4.1%減、その他用水が2.1%減などとなっています。
また、1日当たりの用水量を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1．	輸送機器	39万 3,925m³	(構成比 22.2%)
2．	窯業･土石	38万 6,621m³	(〃 21.8%)
3．	プラスチック	35万 1,192m³	(〃 19.8%)
4．	電子･デバイス	17万 4,674m³	(〃 9.8%)
5．	化学工業	11万 1,145m³	(〃 6.3%)

[参照：図－27、統計表B-B2-その3]

図－27 水源別･用途別用水量の構成比 (%)